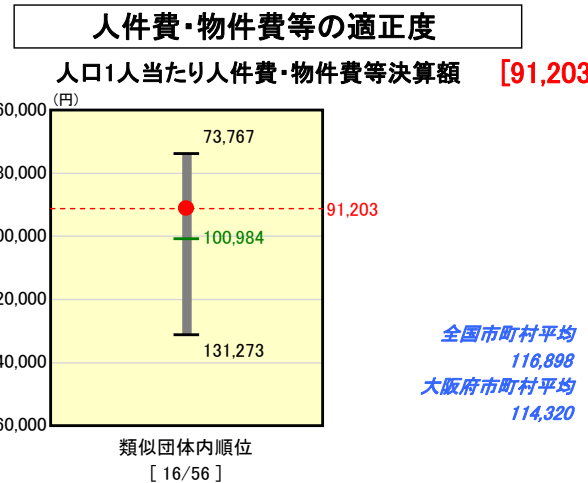
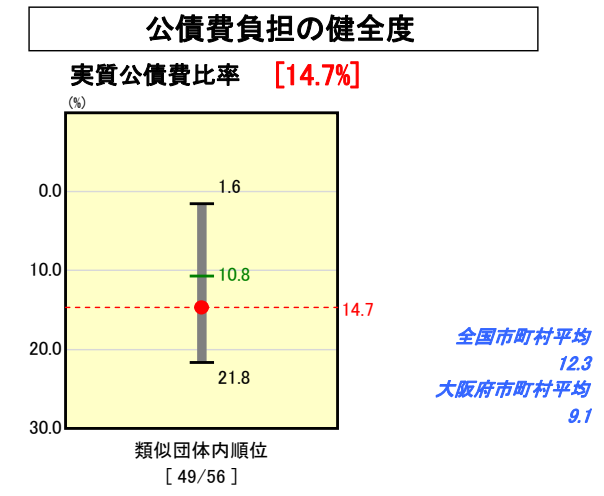
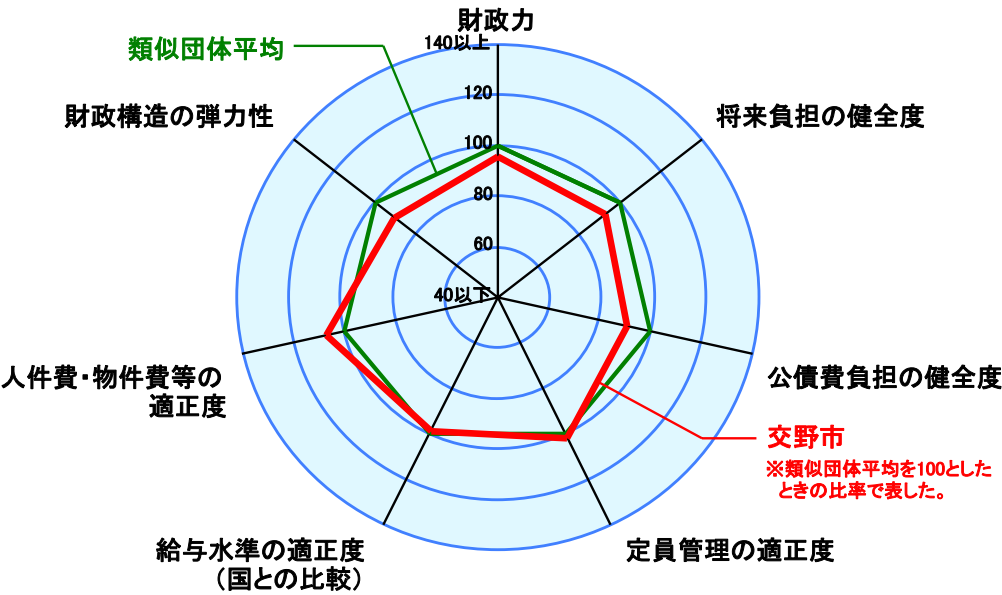
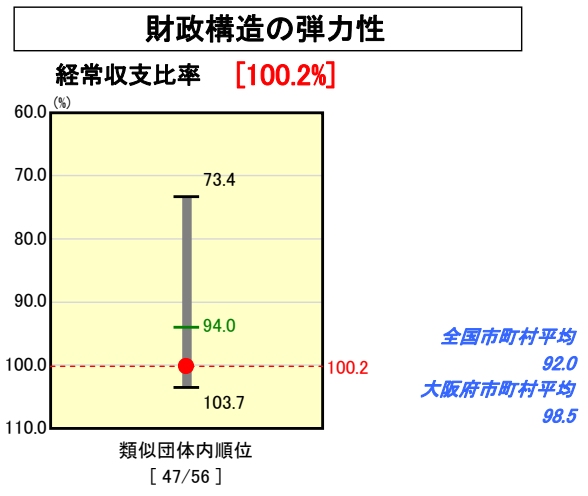
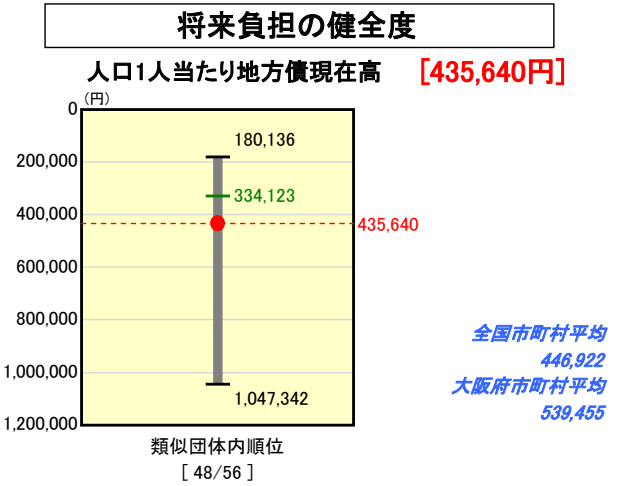
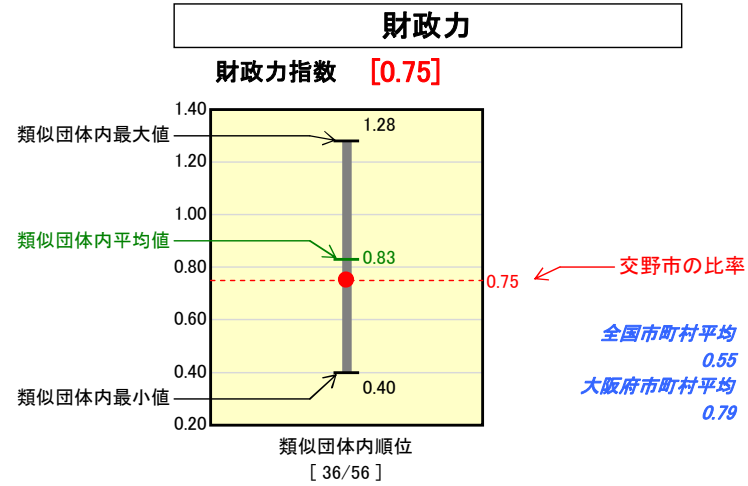


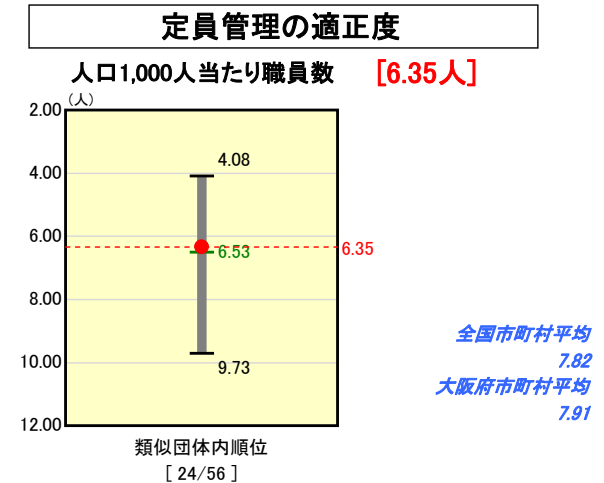
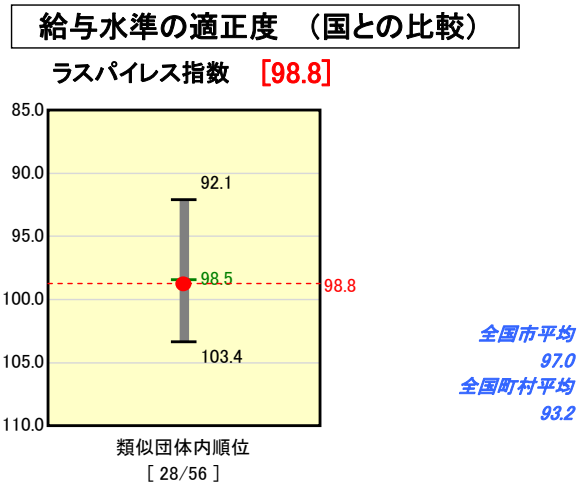
市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

大阪府 交野市

人口	78,539 人	(H20.3.31現在)
面積	25.55 km ²	
歳入総額	21,911,358 千円	
歳出総額	21,840,642 千円	
実質収支	53,053 千円	



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

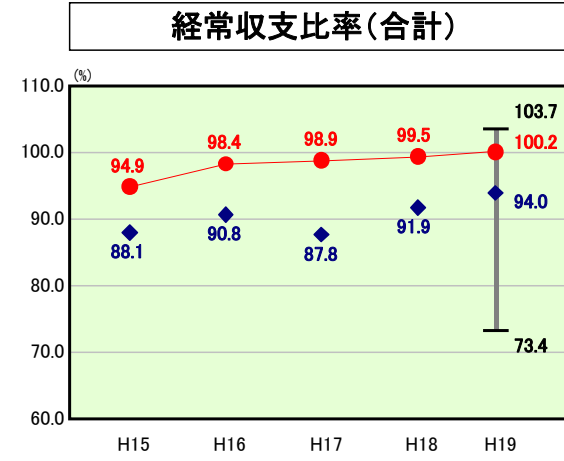
分析欄

- 1. 財政力指数**
市内に中心となる産業等がないことにより財政基盤が脆弱であり、類似団体平均を0.08下回っている。退職者の2分の1不補充による職員数の削減(H17からH22で8.7%の減)、地域手当等の見直し等による歳出削減を実施するとともに、税収等の徴収強化にも取組み、財政の健全化を図る。
- 2. 経常収支比率**
都市基盤整備等を実施するために発行した市債の公債費が多額であること、生活保護受給世帯の増加に伴う福祉関係経費の増加等により、類似団体を上回る率となっている。市債発行の抑制、職員数の削減を含む人件費の削減など義務的経費の削減を図り、経常収支比率の改善に努める。
- 3. 人口1人当たり人件費・物件費等決算額**
類似団体平均と比較して、人件費・物件費等の適正度が高くなっている要因として、退職者補充を2分の1以下に抑制し人件費の削減に努めてきたこと、民間でも実施可能な部分について指定管理者制度の導入したことなどによる。今後も、退職者の2分の1不補充などにより経費の低減に努める。
- 4. ラスパイレス指数**
ラスパイレス指数は100を下回っているものの、類似団体平均と比較すると0.3ポイント上回っている。地域手当の段階的削減や、各種手当の見直しにより給与の適正化に努める。
- 5. 人口1人当たり地方債現在高**
平成の初頭に都市基盤整備を積極的に行ったことにより類似団体平均を上回っている。元金償還以上の市債発行をしないことで、地方債現在高のさらなる削減に努める。
- 6. 実質公債費比率**
過去に都市基盤整備等を実施するために発行した市債の公債費が多額であるため、類似団体平均を上回っている。事業の見直し等により市債の発行を抑制し、実質公債費比率の低減に努める。
- 7. 人口1,000人当たりの職員数**
退職者の補充を2分の1以下にしてきたことで、類似団体平均を下回っている。今後も平成17年度に策定した集中改革プランにより平成22年度までに8.7%の削減を目標に職員数の削減に努める。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

大阪府 交野市

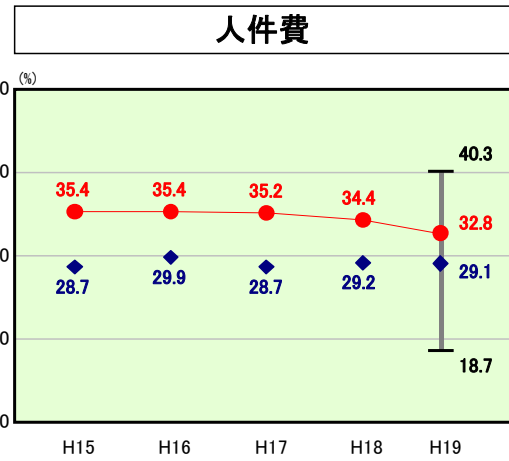
経常収支比率の分析



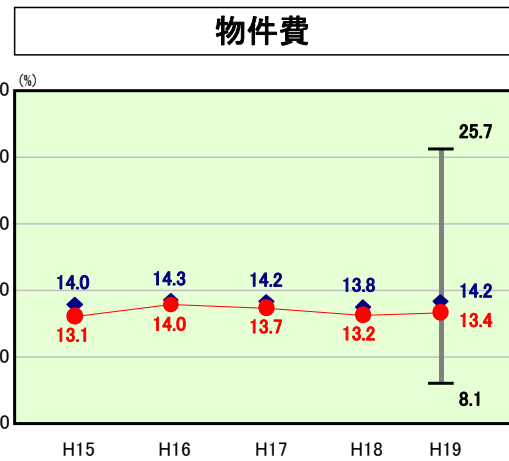
当該団体値 ●
類似団体平均値 ◆
類似団体最大値 ▮
類似団体最小値 ▮

人口	78,539人(H20.3.31現在)
面積	25.55 km ²
歳入総額	21,911,358千円
歳出総額	21,840,642千円
実質収支	53,053千円

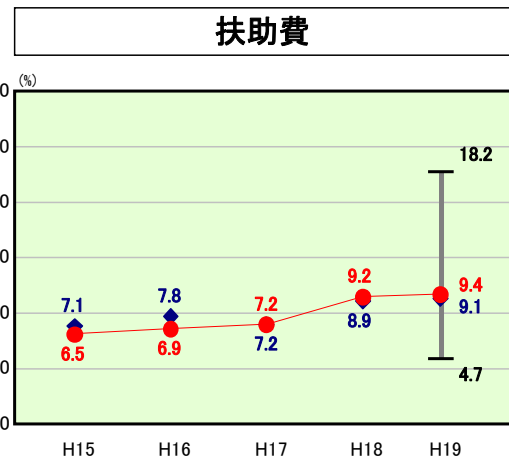
H19類似団体内順位 47/56
全国市町村平均 92.0
大阪府市町村平均 98.5



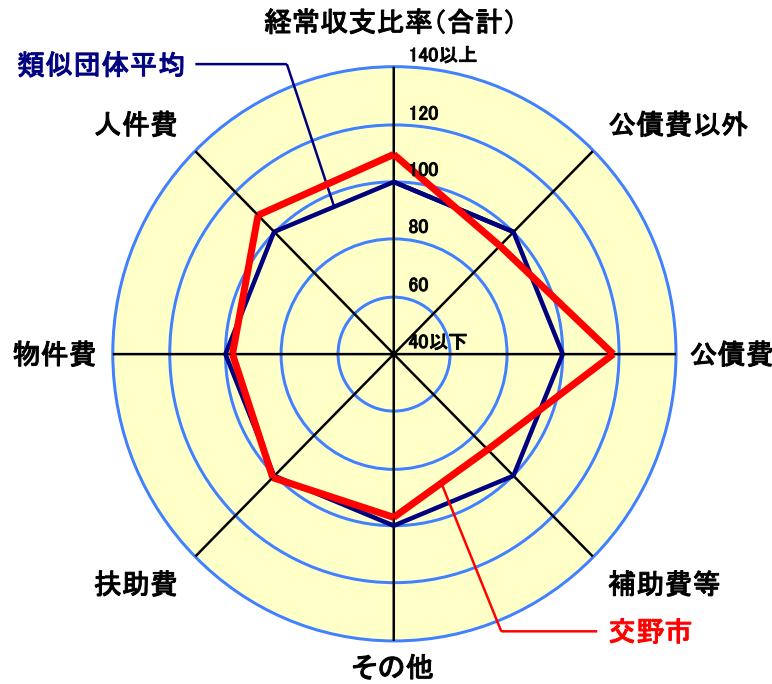
H19類似団体内順位 44/56
全国市町村平均 28.0
大阪府市町村平均 31.5



H19類似団体内順位 22/56
全国市町村平均 13.1
大阪府市町村平均 12.1



H19類似団体内順位 35/56
全国市町村平均 8.8
大阪府市町村平均 13.1



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

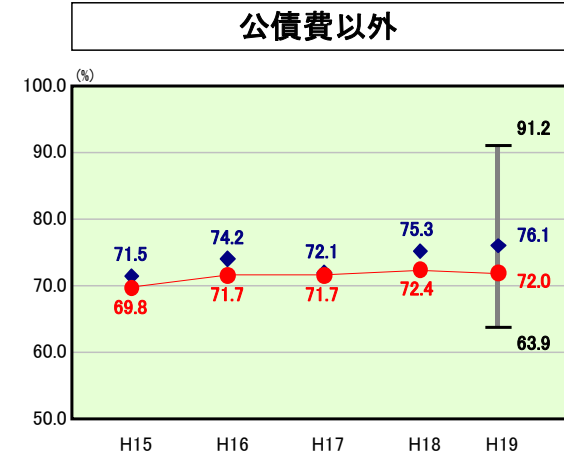
分析欄

○人件費(別掲「人件費及び人件費に準ずる費用の分析」を併せて参照)
人口1000人あたりの職員数は類似団体平均を下回っているものの、各種手当が類似団体を上回っている。地域手当については平成18年度には10%の支給率であったが、段階的に引き下げを行い22年度に3%の支給率とする。また住居手当についても平成20年度に見直しを行うなど各種手当の適正化を図っている。その他、団塊の世代の退職により多額の退職手当が必要となっているが、新規採用を抑制することでさらなる人件費の削減に努める。

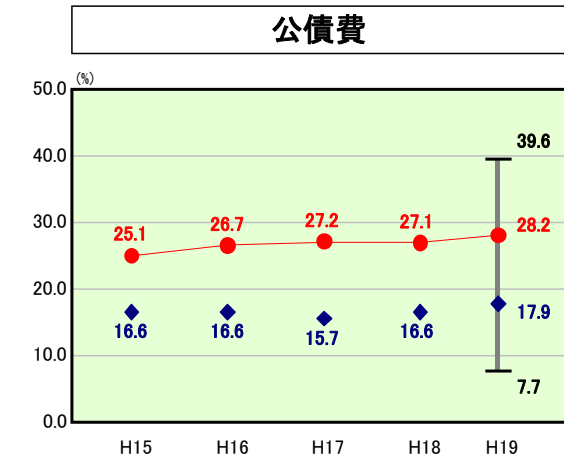
○扶助費
児童手当の制度改正や生活保護世帯の増加により比率が大幅に増加し、従来類似団体平均を下回っていた比率が18年度で0.3ポイント、19年度でも0.3ポイント上回るようになった。景気の悪化等もあり引き続き生活保護世帯が増加傾向にあることから、今後も類似団体平均を若干上回る率で推移する見込である。

○公債費(別掲「公債費及び公債費に準ずる費用の分析」を併せて参照)
類似団体と比較しても10ポイント以上、府内市町村と比較しても9ポイント以上上回っており、他団体と比較して非常に高い数値となっている。この大きな要因は平成の初頭に、人口急増に伴いそれまで遅れていた都市基盤整備を急速に行い、その財源の大部分を地方債の発行に頼ったことによる。平成22年度をピークに公債費は減少する見込であるが、今後についても投資的経費を抑制し、元金償還以上の発行をしないなど地方債の残高を減らすとともに、公債費の削減に努める。

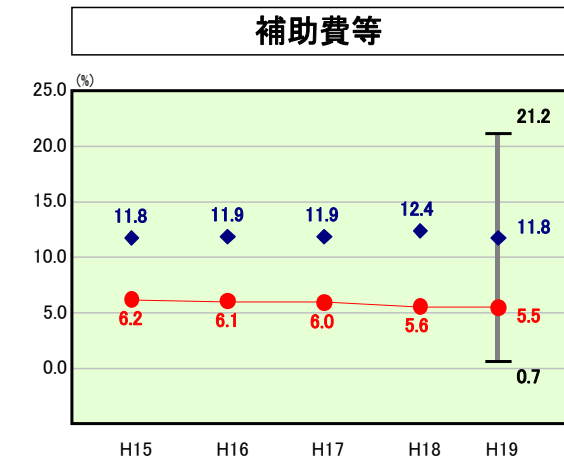
○普通建設事業費(別掲「普通建設事業費の分析」参照)
普通建設事業費の人口1人あたりの決算額は類似団体の33,360円に対し、当市は16,925円と大きく下回っている。厳しい財政状況や地方債残高が多額であるなどの状況から普通建設事業費の抑制に努めてきた。今後も、各種施設の老朽化や土地開発公社の健全化などの課題があるものの、事業の凍結、延伸などにより事業費を極力抑え、市民の安全・安心に係る学校の耐震化や給食センターの更新、当市の大きな課題である土地開発公社の健全化など優先度の高いものから重点的に行う予定である。



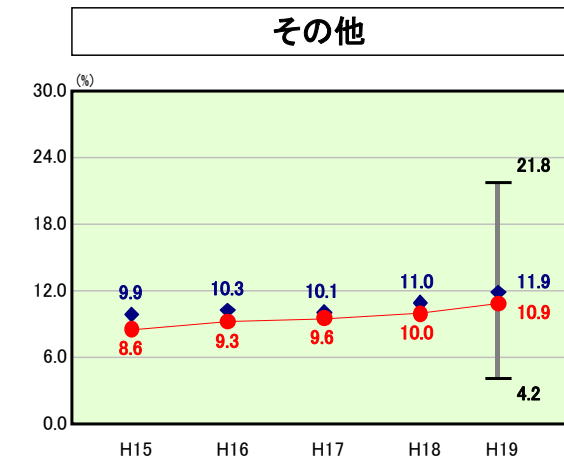
H19類似団体内順位 13/56
全国市町村平均 71.7
大阪府市町村平均 79.4



H19類似団体内順位 55/56
全国市町村平均 20.3
大阪府市町村平均 19.1



H19類似団体内順位 11/56
全国市町村平均 10.4
大阪府市町村平均 11.1



H19類似団体内順位 24/56
全国市町村平均 11.4
大阪府市町村平均 11.6